

月次レポート

ウルトラ バランス

高利回り債券

年2回決算型 隔月決算型

追加型投信／内外／資産複合

ウルトラバランス 高利回り債券 (隔月決算型)

※ 2021年2月10日付でファンド名を「PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券 (隔月決算型)」に変更する予定です。

作成基準日

2021/1/29

1月の世界市場の動向と運用概況

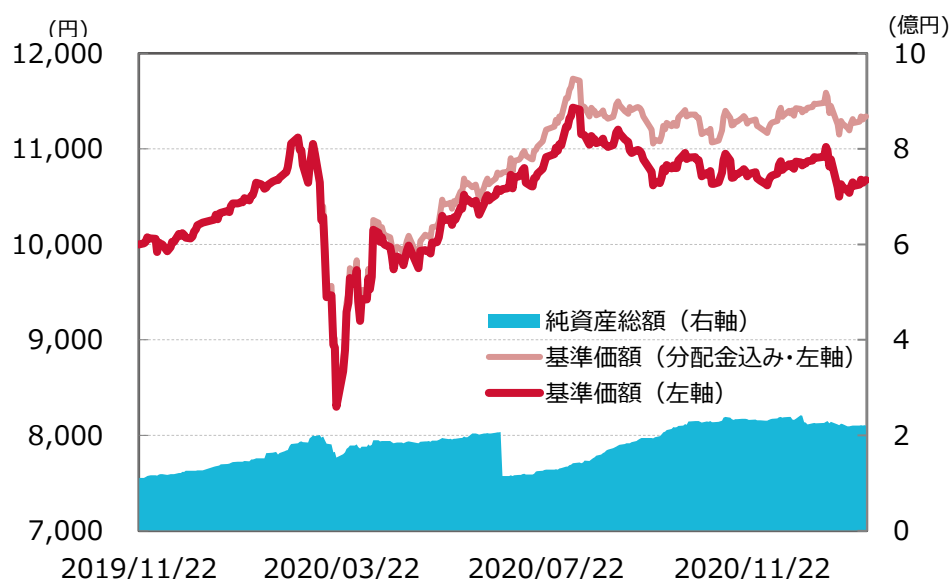
<安全性資産が軟調、ハイイールド社債は底堅く>

1月の世界の株式市場（ファンド基準価額反映ベース）は概ね上昇基調で推移しましたが、月末にかけて米国株式市場が個人投資家の投機的な売買による影響から混乱に陥り、他国の市場も含めて急落したことでそれまでの上げ幅を削る展開となりました。月末までは、米国の議会上院決選投票で民主党が勝利し、上下両院で主導権を握る見込みとなり、米イェレン次期財務長官が大規模な財政出動に積極的な姿勢を示したことなどもあって、米バイデン新政権下での米国主導の景気回復への期待が高まりました。新興国は半導体株などアジアの主力ハイテク株が相場全体を牽引し、資金流入が顕著でした。高利回り債券市場ではハイイールド社債が底堅く推移しましたが、新興国債券が軟調でした。ハイイールド社債の米国国債との利回り格差（信用スプレッド）は縮小しましたが、新興国債券では拡大しました。ハイイールド社債では、エネルギーセクターや通信・金融セクターが堅調でした。新興国債券ではエクアドルやメキシコのマイナス寄与が大きくなりました。

主要先進国国債市場は軟調でした。米バイデン新政権下で大規模な財政出動が容易になるとの観測から国債増発懸念が強まり、米国の長期国債利回りが月上旬に急上昇し、主要先進国の国債利回りもこれに連れた動きとなりました。ただその後は、米消費者物価（エネルギー・食品を除く）コア指数の伸び鈍化や米小売売上高の減少などから落ち着いた動きになりました。欧州では新型コロナウイルス変異種への感染が急増し、景気の二番底懸念が相場を支えました。米国金先物は軟調でした。米国国債利回りの上昇や米ドル高から投資魅力度が減退しました。為替市場では、イタリアの政局不安の顕在化などから対米ドルでユーロが売られ、金利差拡大観測から日本円も安くなりました。

1月月間の基準価額は▲1.1%でした。高利回り債券ETFは全体で小幅なプラス貢献にとどまり、米国金先物をはじめとする安全性資産のマイナスを補えませんでした。

基準価額の推移 (2019.11.22～2021.1.29)



基準価額・純資産の実績

設定日	2019.11.22
基準価額	10,673 円
純資産総額	2.20 億円

基準価額は信託報酬等控除後のものです。
基準価額は10,000口当たりで表示しています。
分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

運用実績

ファンドの騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	-1.1%
3ヶ月	2.4%
6ヶ月	0.1%
1年	6.5%
3年	-
設定来	13.4%

分配推移 (1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1～2期	165 円
第3期 2020/07	107 円
第4期 2020/09	155 円
第5期 2020/11	108 円
第6期 2021/01	108 円
設定来	643 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ウルトラバランス 高利回り債券 (隔月決算型) の情報は [Yahoo!ファイナンス](#) で! **YAHOO! JAPAN** ファイナンス

※当ファンドの掲載ページはこちら [アストマックス投信投資顧問](#) - 1 -

P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

資産構成

ウルトラ高利回り債券マザーファンド	97.8 %
現金等	2.2 %
合計	100.0 %

※当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式です。実質的な運用はマザーファンドである「ウルトラ高利回り債券マザーファンド」にて行います。
 ※純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。
 ※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

ポートフォリオの状況（組み入れているマザーファンド）

【資産構成比率】

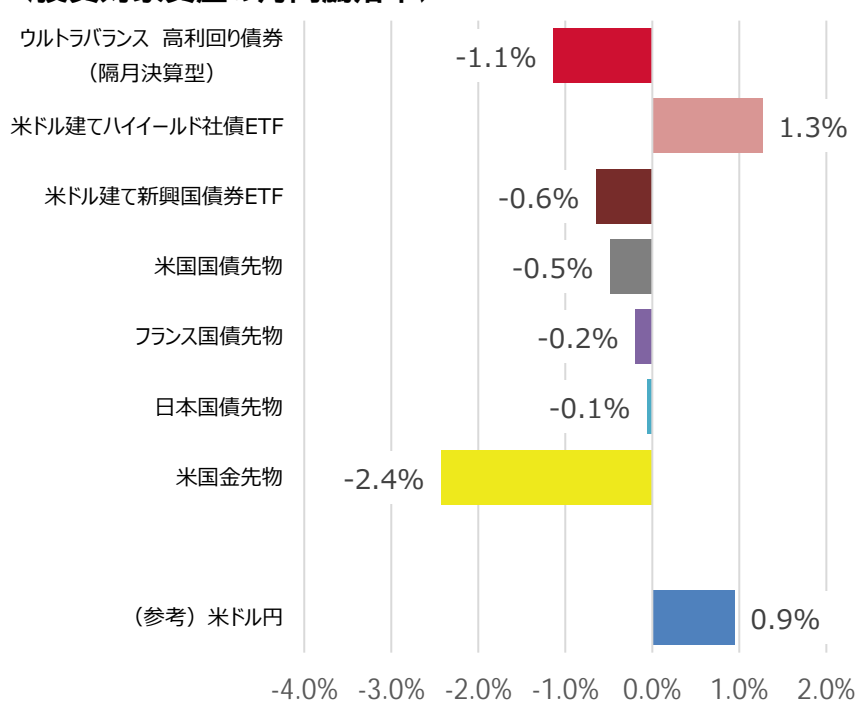
米ドル建てハイールド社債ETF (a)	39.8 %
米ドル建て新興国債券ETF (b)	40.0 %
現金等	20.3 %
合計	100.0 %

日本国債先物	37.0 %
米国国債先物	69.8 %
フランス国債先物	72.2 %
米国金先物	32.8 %
先物合計 (c)	211.8 %

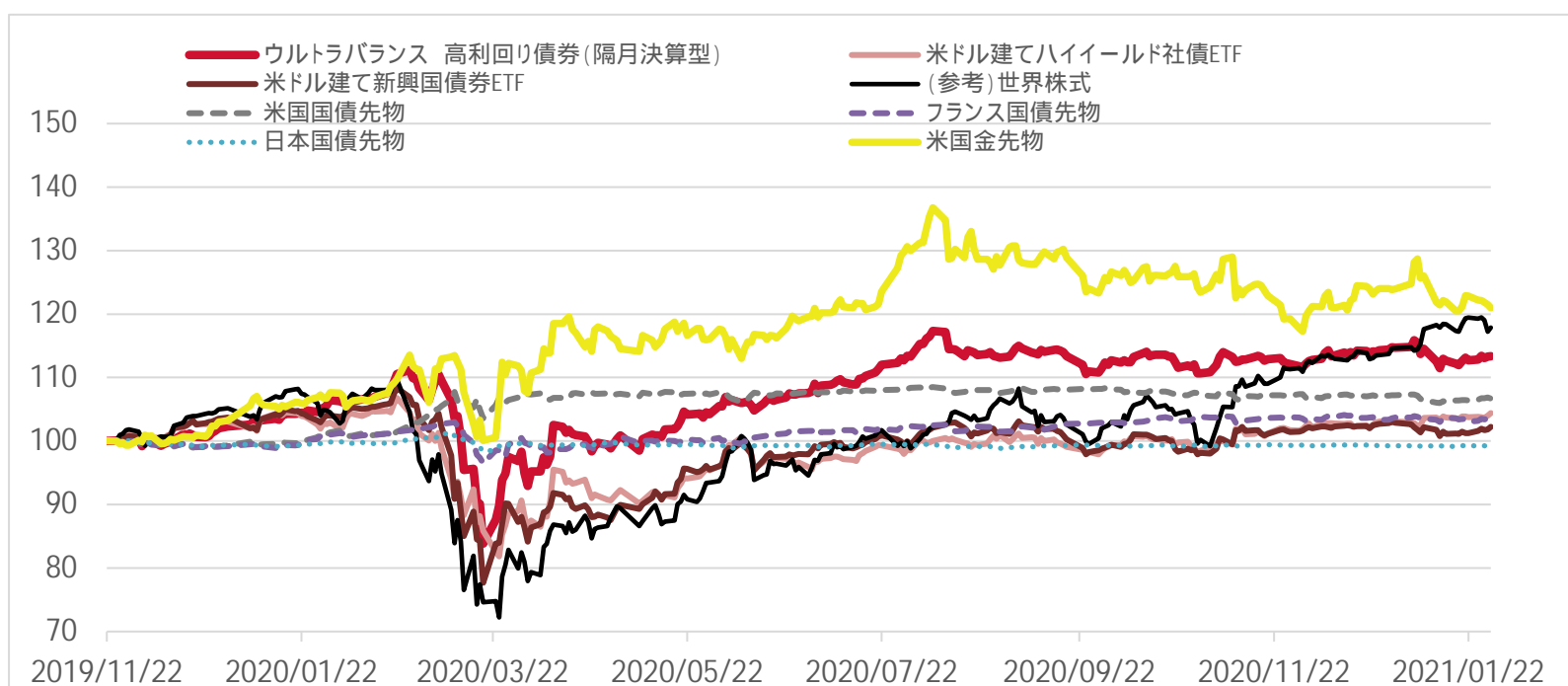
実質資産組入率 (a) + (b) + (c)	291.5 %
-------------------------	---------

※マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。
 ※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。
 ※差入れ委託証拠金は現金等に含まれます。

【投資対象資産の月間騰落率】



【当ファンドと投資対象資産の推移 設定来（2019年11月22日～2021年1月29日）】



【当資料で使用している指数等について】

ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。起点日は2019年11月22日です。価格推移は起点日を100として指数化しております（P2～P4）。米ドル建てハイールド社債ETFは、iSharesブロード米ドル建てハイールドコーポレートボンド・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、米ドル建て新興国債券ETFは、iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、世界株式はMSCI All Country World指数（円換算）、米国国債先物はS&P米国国債先物エクセスリターン指数（ドルベース）、フランス国債先物はS&Pフランス国債先物エクセスリターン指数（ユーロベース）、日本国債先物はS&P日本国債先物エクセスリターン指数（円ベース）、米国金先物はS&P GSCI CME金エクセスリターン指数（ドルベース）の日次データ（基準価額算出ベース）です。円換算はTTMで当社が換算しています。指数の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は指数の算出元に帰属します。また、指数の算出元は指数の内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【米ドル建てハイイールド社債ETF】（投資対象：iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF）

【市況】

1月の米ドル建てハイイールド社債市場は堅調でした。大型追加経済対策による国債増発懸念から、基準となる米長期国債利回りは月初に急騰（価格は下落）しましたが、一方で、経済活動正常化の期待から投資家のリスク選好は改善し、ハイイールド社債と国債の利回り格差（信用スプレッド）は小幅縮小しました。業種別では原油価格の上昇がプラスに働いてエネルギーセクターが堅調となったほか、通信、消費などが買われました。一方で、テクノロジーセクターの一部が軟調となりました。

【見通し】

新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトに向かい、ワクチン接種が進んだことや、大型追加経済対策が実現に近づいたことから、経済活動正常化の期待が高まっています。また、前月末の投機的な株式取引の過熱は一巡し、市場のボラティリティは沈静化しつつあります。早期テーパリング（量的緩和の縮小）による金利上振れリスクはあるものの、ゼロ金利政策長期化による低金利環境は継続が見込まれ、高い利回りを求める資金フローに下支えされて、ハイイールド社債市場は底堅い展開を見込んでいます。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	0.32%	1年	5.85%
3ヶ月	6.13%	3年	-
6ヶ月	6.06%	設定来	8.71%

【米ドル建て新興国債券ETF】（投資対象：iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF）

【市況】

1月の新興国ドル建て債券は軟調でした。基準となる米長期国債利回りが月初に急騰（価格は下落）し、新興国ドル建て債券利回りも上昇基調をたどりましたが、投機的な株式取引が過熱した月末にかけ利回りは低下に向かいました。国債との利回り格差（信用スプレッド）は月初縮小した後、拡大に向かい、前月末比では小幅に拡大しました。ほぼ全ての国でドル建て国債リターンはマイナスとなりましたが、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど中南米諸国のドル建て国債が特に売られました。

【見通し】

新型コロナウイルスワクチンの世界的な普及や大規模な経済対策による経済活動正常化は、信用スプレッドの縮小要因としてリターンにプラスに働く見通しです。一方で、早期テーパリング（量的緩和の縮小）による米長期金利の上振れリスクも懸念され、新興国ドル建て債券は当面レンジ相場を想定しています。ただし、主要中央銀行の緩和長期化を背景に低金利環境は継続する見通しで、高い利回りを追求する資金フローに下支えされて、新興国ドル建て債券市場は底堅い展開を見込んでいます。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-1.58%	1年	2.60%
3ヶ月	4.30%	3年	-
6ヶ月	2.91%	設定来	6.47%

【米回国債先物】（投資対象：米国10年国債先物）

【市況】

1月の米国債市場は、上値の重い展開となりました。上旬の米10年国債利回りは大幅に上昇（価格は下落）しました。5日発表の12月のサプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が市場予想を上回り、新型コロナウイルスの感染が拡大するなかでも米製造業は堅調な地合いを継続しているとの見方が広がったことに加え、ジョージア州の上院決選投票で民主党候補が2議席とも勝利したこと、バイデン次期大統領が家計への現金給付増額などを含む1.9兆ドル規模の景気対策を公表する方針を示し国債増発懸念が高まったことなどから、11日の米10年国債利回りは約10カ月ぶりとなる1.14%台に上昇（価格は下落）しました。また、大規模な景気対策への期待や良好な企業業績から、米国株が最高値を更新したことも米国債の売り要因となりました。ただし、米商務省が15日に発表した12月の小売売上高が前月比0.7%減となるなど、新型コロナウイルスの感染拡大から個人消費の落ち込みが鮮明になったこと、大規模な追加対策に慎重姿勢を示す民主党議員が出たことで今後の与野党協議が難航する可能性が意識されたことなどから、中旬以降の米10年国債利回りは緩やかな低下基調で推移しました。

【見通し】

2月の米国債券市場は、レンジ内での推移を想定します。景気対策実施に伴う国債増発懸念などから、上値は重くなると考えます。一方、金融緩和策の長期化期待が米国債を下支えする状況に変化はないと見ています。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-0.49%	1年	5.21%
3ヶ月	-0.56%	3年	-
6ヶ月	-1.60%	設定来	6.67%

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【フランス国債先物】(投資対象：フランス長期国債先物)

【市況】

1月のフランス国債利回りは小幅に上昇（価格は低下）しました。米国のバイデン新政権による大規模な財政出動が実施されるとの見方から、米国債利回りが上昇した流れを受けて、上旬から中旬にかけて、フランス国債利回りは上昇基調で推移しました。欧州中央銀行（ECB）が21日の理事会声明文において、コロナ禍対応で導入した緊急資産購入枠を全額利用しない可能性に言及したことも需給の緩みを意識させました。ただ、月末にかけては、欧州域内での新型コロナウイルス変異種への感染急増から各国が国境封鎖や行動規制強化などの措置を導入し、景気の二番底懸念が台頭、フランス国債利回りは低下基調となりました。

【見通し】

2月のフランス国債利回りはレンジ内で推移すると見込んでいます。ECBが現行の金融政策を当面維持すると見込まれることから、引き続きマイナス圏での推移を想定します。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-0.20%	1年	2.48%
3ヶ月	-0.28%	3年	-
6ヶ月	1.11%	設定来	3.52%

【日本国債先物】(投資対象：日本長期国債先物)

【市況】

1月の10年国債利回りは小幅に上昇しました。月初、米国のバイデン新政権による大規模な財政出動が実施されるとの見方から、国債の増発が懸念され、米国債利回りが上昇した流れを受けて、10年国債利回りは0.035%まで上昇しました。中旬には、日本銀行の3月の政策点検の一環として、長期金利操作の運用見直し案が浮上したことから、金利の変動幅を拡大させるとの観測が広まり、10年国債利回りは0.042%まで上昇しました。その後はもみ合う展開が見られましたが、リスク選好姿勢の高まりによる米国株式市場の上昇から、10年国債利回りは0.049%まで上昇して月を終えました。

【見通し】

2月の10年国債利回りはレンジ内で推移すると想定します。引き続き、新型コロナウイルス変異種の感染報告や緊急事態宣言の延長に伴う経済回復の遅れが、金利低下要因となりそうです。一方、米国の財政出動に伴う国債増発懸念から、短期的に金利上昇圧力が強まる可能性があります。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-0.06%	1年	-0.63%
3ヶ月	0.00%	3年	-
6ヶ月	-0.27%	設定来	-0.80%

【米国金先物】(投資対象：COMEX金先物)

【市況】

1月の米国金先物は、値動きの激しい展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどを背景に年初の米国株が急落したことで安全資産としての金市場に資金が流入し、初旬は上げ幅を拡大しました。しかし、その後は急速に値を崩しました。5日に行われた米ジョージア州上院決選投票で民主党が勝利し、財政支出が拡大するとの思惑から米10年国債利回りが1%台を回復したことを受けて、金利の付かない金への売り圧力が強まりました。その後も、大型財政出動の思惑や企業業績の改善期待などを背景にリスク選好の動きが続きましたが、米10年国債利回りの上昇が一服したこともあり、下旬以降は小幅な下落に留まりました。

【見通し】

2月の米国金先物価格は、下値の限定的な展開を想定します。財政政策やワクチン普及による景気正常化期待は根強いものの、足元の米国株の値動きが不安定になっていることなどが金価格を下支えするものと考えます。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-2.43%	1年	12.39%
3ヶ月	-2.00%	3年	-
6ヶ月	-6.92%	設定来	20.97%

ドル円の動向

【市況】

1月のドル円相場は上昇し、月末時点でのドル円レートは前月末比+0.95%の104.48円となりました。月初、米連邦議会上院の決選投票を巡る思惑からドルは売られる展開となり、6日のドル円は102円台後半まで下落しました。中旬には、米国のバイデン新大統領が掲げた1.9兆ドルの財政出動による国債増発懸念から米国の長期金利が上昇し日米金利差が拡大、12日のドル円は104円台まで上昇しました。その後はもみ合う展開が続きましたが、月末には米国株式市場の混乱から流動性が高く逃避先通貨とされる米ドルに資金が流入し、米ドル買いに押されて円は下落、結局ドル円は104円台中盤で月を終えました。

【見通し】

2月のドル円相場はレンジ内での推移を見込んでおります。新型コロナウイルスの感染再拡大や国内での緊急事態宣言の延長など経済の回復には時間を要すると見ております。一方で、新型コロナウイルスワクチンの普及も進んでいることから、ドル円はレンジ内での推移を想定しております。

投資対象ファンドについて

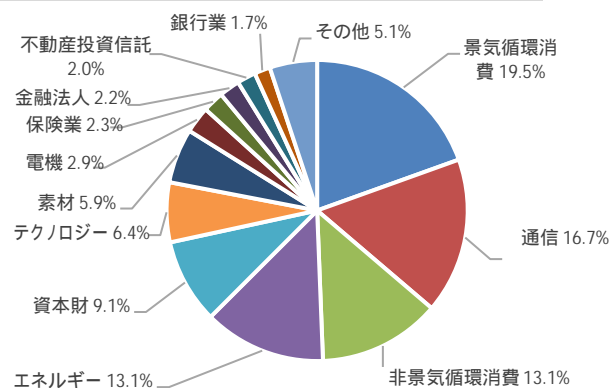
米ドル建てハイイールド社債ETF

ファンド名称	iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF
ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建ての低格付け債券
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	ICE BofAML US High Yield Constrained Index
設定日	2017年10月25日
運用管理費用	0.15%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

■資産内容等

(2021年1月29日時点)

純資産総額	75.44 億ドル (7,882 億円)	組入銘柄数	2,078
最終利回り	4.2%	平均実効残存期間	4.3 年
平均クーポン	6.0%	平均デュレーション	3.8 年



※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

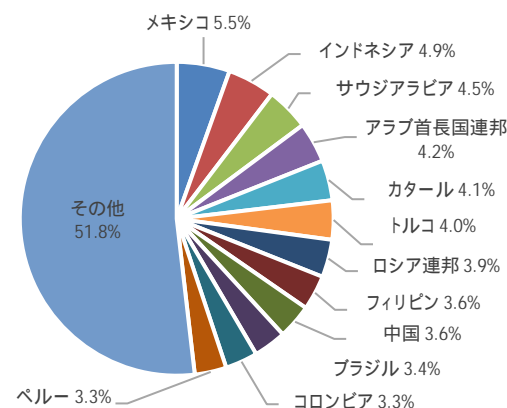
米ドル建て新興国債券ETF

ファンド名称	iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケットボンド・ETF
ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建ての新興国債券
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	J.P. Morgan EMBI Global Core Index
設定日	2007年12月17日
運用管理費用	0.39%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

■資産内容等

(2021年1月29日時点)

純資産総額	186.76 億ドル (19,512 億円)	組入銘柄数	544
最終利回り	4.0%	平均実効残存期間	14.0 年
平均クーポン	4.8%	平均デュレーション	8.8 年



※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

ブラックロックについて

ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが属するブラックロック（ブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。）は、2020年12月末現在、運用資産残高約8.68兆米ドル（約896兆円）を誇る世界最大の独立系資産運用グループです。

同社が設定・運用を行なうETFブランド「iShares（iシェアーズ）」は世界で約34%*のETFシェアを有しています。

*2020年9月現在

ウルトラ バランス

高利回り債券

年2回決算型 毎月決算型

バランスファンドのその先へ

ファンドの特色

- n ハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用します。

ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券であるiSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETFを通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券であるiShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF（以下、これらを総称して、また、それぞれを指して「投資信託証券」という場合があります。）を通じて行ないます。債券先物取引は、米国の国債先物取引とフランスの国債先物取引、わが国の国債先物取引を活用し、商品先物取引は、米国の金先物取引を活用します。

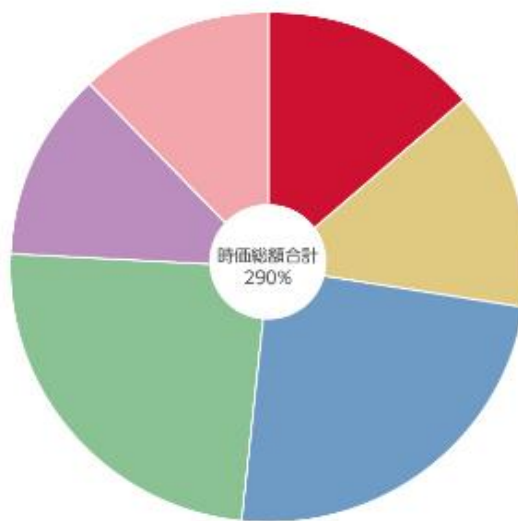
基本的な資産配分については、投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度（1つの投資信託証券に40%程度）を基本とします。米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度を基本とします。

■ 基本的な資産配分比率

投資対象資産は米ドル建てハイイールド社債、米ドル建て新興国債券、米国国債先物、フランス国債先物、日本国債先物、米国金先物です。

当面、米ドル建てハイイールド社債には「iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF」、米ドル建て新興国債券には「iShares J.P.Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF」を通じて投資します。

米ドル建てハイイールド社債	40%
米ドル建て新興国債券	40%
米国国債先物	70%
フランス国債先物	70%
米国金先物	35%
日本国債先物	35%



当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。

※ 上記は資産配分のイメージであり、実際のポートフォリオは上記と一致しない場合があります。また、投資対象資産や資産配分等は、今後変更となる場合があります。
 ※ 投資対象資産や資産配分等の決定は、期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で行ないます。

ファミリーファンド方式について

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」により行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンド（「ファミリーファンド方式」において、「ベビーファンド」といいます。）の資金をまとめて「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行なう仕組みです。当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ないます。

- n 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

- n 「年2回決算型」は5月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日）、「隔月決算型」は奇数月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

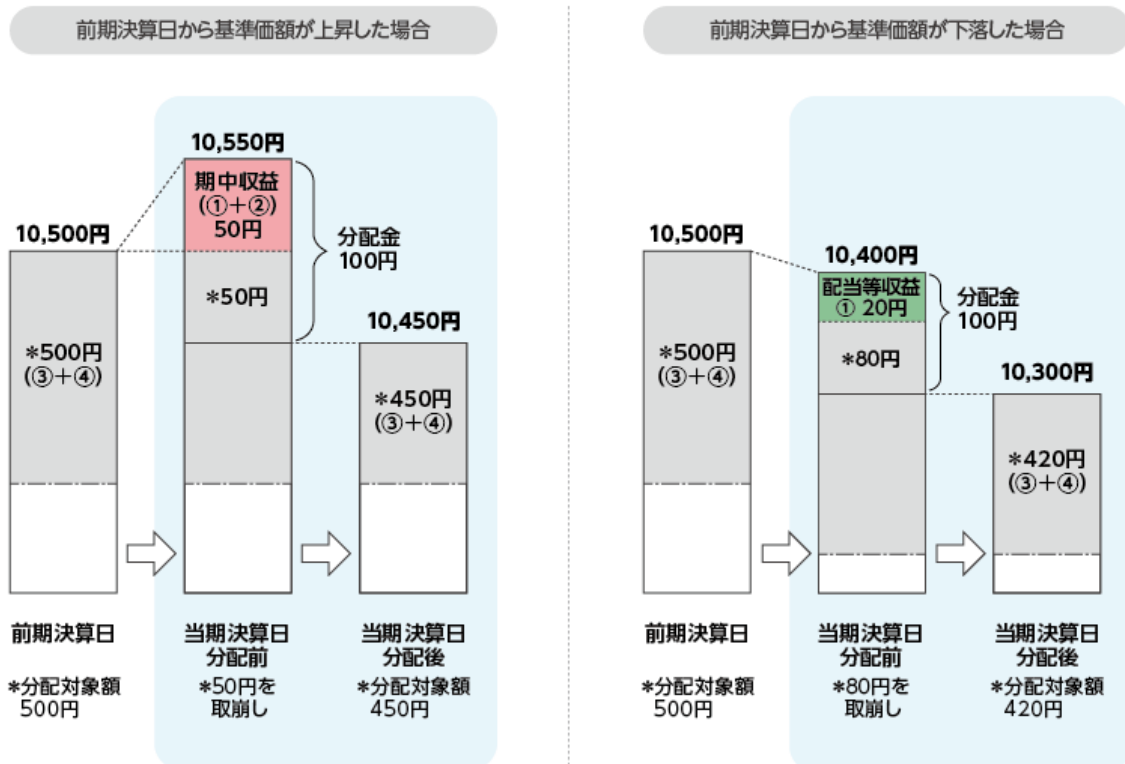


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※下記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

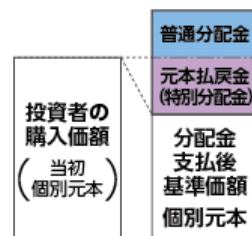
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

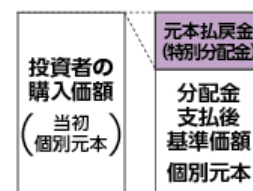
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券と新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<主な変動要因>

公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行となった場合、またはその可能性が予想される場合には、当該公社債の価格は大きく下落します。当ファンドが実質的に組み入れている公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ハイ・イールド債券は投資適格債券に比べ、また、新興国の債券は先進国の債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券や新興国の債券の市場規模が小さく、取引量が少ない場合等には機動的に売買できない場合があります。流動性の低さなどから本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあり、価格の変動性が大きくなる傾向もあります。
債券先物取引による 運用に伴うリスク	債券先物取引の価格は、様々な要因（金利水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
商品先物取引による 運用に伴うリスク	商品先物取引の価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
当ファンドの資産配分 に係るリスク	当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所及び商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限です（2019年11月22日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、「年2回決算型」は毎年5月10日および11月10日、「隔月決算型」は奇数月の10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、「年2回決算型」は年2回、「隔月決算型」は年6回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 年0.583% (税抜年0.53%) の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次のとおりです。		
		配分 (税抜)	役務の内容
	委託会社	年0.25%	資金の運用の対価
	販売会社	年0.25%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	実質的な投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 (信託報酬) 等を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、 年0.799%程度 になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等 (投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます。) により今後変更となる場合があります。 上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。		
その他の費用・手数料	① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ② 有価証券や債券先物、商品先物売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※ 上記①および②の費用等については運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社	アストマックス投信投資顧問株式会社 ※ 2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会